

				<p>業い」</p> <p>ー精神病者慈善救済会設立100年記念ー</p> <p>期日：平成14年5月26日(土)</p> <p>会場：有楽町朝日ホール(マリオン11階)</p> <p>2) (社)日本産婦人科医会主催・第25回日本産婦人科医会性教育指導セミナー</p> <p>期日：平成14年7月7日(日)</p> <p>会場：横浜市市民文化会館 関内ホール</p> <p>3) (社)日本家族計画協会主催本学会の後援・指導</p> <p>① 第6回交流分析セミナー(思春期保健相談員研修会)</p> <p>期日：平成14年11月30日(土)～12月1日(日)</p> <p>会場：主婦会館プラザエフ(東京都)</p> <p>②第6回ライフ・スキル教育セミナー(思春期保健相談員研修会)</p> <p>期日：平成14年12月22日</p> <p>会場：一ツ橋ホール(東京都)</p> <p>③第20回 マスリ・ピグスインストラクター認定セミナー(思春期保健相談員研修会)</p> <p>期日：平成15年3月2日</p> <p>会場：東陽町YMCA(東京都)</p> <p>④健やか親子21推進事業研究会(リプロヘル事業)</p> <p>期日：平成15年3月6日</p> <p>会場：コクヨホール(東京都)</p>	
		1		<p>IV. 研修事業</p> <p>1. 誌上研修</p> <p>『思春期学』Vol. 21 No. 1-「思春期の健康教育の新戦略—ピアカウンセリング実践講座—」をテーマに実施</p> <p>2. 指導・後援</p> <p>1) (社)日本家族計画協会主催(厚生労働省・文部科学省後援)日本思春期学会認定</p> <p>「思春期保健相談員」養成のための思春期保健セミナーの後援・指導</p> <p>コースI 第41回 平成14年7月26日～28日(山口県)238名</p> <p>コースI 第42回 平成14年8月16日～18日(東京都)420名</p> <p>コースII 第33回 平成14年9月15日～17日(東京都)264名</p> <p>コースII 第37回 平成14年10月25日～27日(岡山県)173名</p> <p>コースIII 第42回 平成14年12月6日～8日(広島県)155名</p> <p>コースIII 第43回 平成14年1月10日～12日(千葉県)211名</p> <p>コース上級 第3回 平成15年2月14日～16日(千葉県)102名</p>	
29	日本児童青年精神医学会	1	<p>学校精神保健の展開</p> <p>ADHD に対する児童精神医学による専門的対策</p>	<p>思春期の保健対策として、特に学校精神保健対策の推進に努め、14年度は学会総会シンポジウムテーマとして「脆弱性と攻撃性」を企画し、思春期問題のより包括的な理解とケアのあり方を学会を挙げて取り組んだ。また、ADHD関係の精神保健対策は学校精神保健においても最も重要なテーマとなっており、米国よりこの道の第一人者であるビーダマンを招聘し、特別講演を行い啓蒙啓発に取り組んだ。また、文部科学省が押し進めている災害時の学校精神保健対策に協力する児童精神科医のリスト作りに対して本学会を挙げて協力した。</p> <p>開催日時：H14.11.27～29</p> <p>場 所：日本都市センターホテル</p> <p>参加者：約1000名</p>	<p>テーマ：13(思春期外来・病棟等の整備)</p> <p>思春期精神保健活動に関わる社会資源の整備および専門職の質的向上</p> <p>学会として継続して児童青年精神科診療体制の整備に努め、そのために学会総会において実践的な研究発表の機会を設け、本学会の会員の技術力のアップを図る。また、思春期問題につながる児童虐待対策を押し進める必要があり、特に「児童虐待と予防的対応」に関するセミナーを開催する。</p> <p>学会開催日時：10月22日～24日</p> <p>学会開催地：福岡市</p> <p>参加予定人数：約800名</p> <p>思春期精神保健活動の展開のためには、人的社会資源として専門職の拡充を図る必要があり、そのために学会として学会認定医の増員を図る。なお、現在学会が認定する児童精神科医師は約100名である。</p>
30	日本周産期学	2	19	<p>学術集会を実施</p>	

	第			第21回総会・学術集会 会 長: 中林正雄 日 時: 平成15年1月17日(金)、18日(土) 場 所: 東京プリンスホテル 日 程: 1月17日(金) 常任幹事会・幹事会・プレコングレス・懇親会 プレコングレス「日米における周産期の医療経済」 1月18日(土) シンポジウム テーマ: 21世紀の周産期医療システム: 問題点と展望	
		3	23.24		学術集会を実施の予定 会 長: 戸町 創 日 時: 平成16年1月23日(金)、24日(土) 場 所: 全日空ホテルグランコート名古屋 プレコングレス: 'Cerebral circulation at birth in term and preterm infants' Adrian M Walker, Ph.D シンポジウム: 母児の予後からみた娩出のタイミング
31	(社団)日本小児科医会	1	31	○ 第2回思春期の臨床講習会を11月17日に開催 サンケイホール(東京)に於いて、参加者は「子どもの心相談医」約130名	テーマ 12.13 ○ 第3回思春期の臨床講習会を開催する。11月24日、日本都市センターに於いて開催予定。「子どもの心相談医」対象。 ○ 市民公開フォーラムを「思春期の心の問題」をテーマとして実施する。11月23日、日本都市センターに於いて、一般市民約150名を対象として開催予定。 ○ 「カウンセリングの実際」研修会開催。7月12日東京に於いて開催。「子どもの心相談医」がより実際の方法を少人数で研修する。
		3	26.29.38	○ 「子どもを煙害から守る」公開講座を1月25日に開催 保護者、保育関係者など一般希望者100名を募り、フジテレビマルチシアターに於いて能動・受動喫煙による害を啓発。 ○ 麻疹制圧運動を展開 ① 重症麻疹調査 ② 一歳半児の予防接種率調査 ③ 麻疹撲滅のポスター2万枚を作成し、配布配布先は本会会員、医育機関、医師会関係、関係学会、希望保健所・保育所等 ○ SIDS予防ポスターの配布平成13年度アンケートにより啓発ポスターの必要性を感じ会員および関係機関へ配布	テーマ 29.38 当会のホームページを利用した子どもの健康相談 ○ 「子どもを煙害から守る」事業として母親と未成年者の禁煙指導の具体的な方法を小冊子にして、会員などに配布する。 ○ 麻疹制圧運動を前年度に引き続き展開する。ポスター1万枚、リーフレットを会員の外来を通じて配布する予定。 ○ ホームページを使用して、海外の子どもの健康相談、在日外国人医療問題の相談を受ける。
		4	59	○ 第4回「子どもの心」研修会を前期5月18.19日、後期7月20、21日に開催。前期・後期とも日本都市センターに於いて開催。今年度の研修により新たに159名の登録申請があり、合計1057名が登録されている。 ○ 育児支援に関する小児科医の意識調査を実施	テーマ 55「子どもとメディア: テレビ画面の功罪」を調査 ○ 第5回「子どもの心」研修会を開催する。前期6月28.29日、後期7月19.20日で北海道大学学術交流センターに於いて開催する。 ○ 「子どもとメディア: テレビ画面の功罪」について調査する。 ○ 「育児支援に関する小児科医の意識調査」を行う。
32	(社団)日本小児科学会	1	6.十代の喫煙の防止	学校、病院、その他公共の施設での禁煙の推進、自動販売機によるたばこ販売の抑制、ならびに間接(受動)喫煙の有害性についてのキャンペーンなどを行った(こどもの生活環境改善委員会)。	・日本小児科医会、日本小児保健協会と協力し、少子化対策プロジェクトチームを中心に、未成年者の喫煙の実態調査の結果に基づき具体的な対策を検討する。 ・未成年者の喫煙の防止は、小児の健全育成のための条件の重要なものの一つである。喫煙の害は、喫煙者が未成年か成年かによらず、また喫煙本人のみならず間接喫煙として周囲の非喫煙者にも及ぶものである。特に、妊婦の場合、直接喫煙のみならず間接喫煙の生まれてくる子供に対する影響も考えられる。以上のことに鑑み、公共の施設、特に学校、病院での禁煙を徹底するための運動を勧める。
		3	25 新生児死亡/乳児(1歳未満)死亡の防止 38 予防接種の必要性の周知と接種の勧奨の強化 39 初期、二次、三次の小児救急医療体制の整備 41 小児科医師・新生児科医師・児童精神科医師の確	25 わが国の主要医療施設におけるハイリスク新生児医療の現状と新生児期死亡率の調査を行った(新生児委員会)。 38 日本小児科医会、日本小児保健協会との協力の下に、麻疹撲滅のためのキャンペーン、特に1歳の誕生日を期に麻疹ワクチン接種を勧めるキャン	25・新生児管理基準の検討 ・プレネイタルビジットの推進 ・卒前、卒後における新生児に関する教育の standard の検討 28 チャイルドシート着用の義務化へ向けて基礎資料の収集を行う(少子

			<p>係と養成</p> <p>42.院内学級・遊戯室等の小児病当施設の充実</p> <p>61.身体活動・運動の推進</p>	<p>べんを行った。</p> <p>39.小児救急医療対策プロジェクトチームを結成し、小児救急医療ワークショップの開催、小児救急フォーラムの開催などを通して、現状の分析とそれに基づく改善のための基本的システムの提言案を作成した(小児救急医療対策プロジェクトチーム)。</p> <p>41.・初期臨床研修制度下での小児医療の研修実施要項案の作成(教育委員会)</p> <p>・小児医学教育研究会などでの小児医療担当医養成のための教育の在り方についての検討などを行った。</p> <p>42.入院している子ども・家族へのよりよい支援システム構築のための基礎調査として子どもの入院環境の調査を行った(学校保健・思春期問題委員会)。</p> <p>61.・子どもの発育・発達に及ぼす長時間のテレビ・ビデオ視聴の影響について、特に子どもの言葉の発達に及ぼす影響に焦点を当てた調査を行い、「新しいタイプの言葉遅れの子どもたちー長時間のテレビ・ビデオ視聴の影響ー」として報告した(こどもの生活環境改善委員会)。</p> <p>・生活環境の変化が子どもの体と心に及ぼす影響を見るための調査を行い、その結果を踏まえて、提言「運動遊びで、子どもの体と心を育てよう」を行った(こどもの生活環境改善委員会)。</p>	<p>化対策プロジェクトチーム)</p> <p>38.・日本小児科医会、日本小児保健協会との協力の下に、麻疹撲滅のために必要な条件を探索する。特に、予防接種の摂取率の向上を図るため、接種主体である自治体の対応と摂取率とは関係があるとの仮説を証明するための調査を行い、それが確認されれば、摂取率向上のための対策について自治体への働きかけを行う(予防接種委員会、少子化対策プロジェクトチーム)。</p> <p>・麻疹根絶のための市民公開フォーラムの企画(予防接種委員会)。</p> <p>・厚生労働省予防接種後副反応・健康状況調査委員会公表のデータを日本小児保健協会予防接種委員会、日本小児科医会公衆衛生委員会との協同で解析し「予防接種後の副反応、その対策に関するガイドライン」並びに「予防接種と子どもの健康」の改訂版を作成する(予防接種委員会)。</p> <p>39.・小児救急医療ワークショップ、小児救急公開フォーラムの開催。</p> <p>・ワークショップ、公開フォーラムを通して作成された現状の改善のための基本的システムの提言案に基づき、日本小児科医会、日本小児保健協会、日本医師会、厚生労働省の担当部局などと協力して、地域の実情に応じた具体的システム作成に向けた検討を行う(小児救急医療対策プロジェクトチーム)。</p>
		3			<p>41.第一線から離脱したあるいはいつある女性医師の離脱理由を解明し、その様な女性医師の recruit のために必要な要件を検討する(女性医師の職域での環境改善プロジェクト委員会)。</p> <p>60.摂食障害、ネグレクト、肥満の早期発見に関して成長曲線を用いたワークショップの開催(学校保健・思春期問題委員会)。</p> <p>61.・乳幼児期の長時間にわたるテレビ・ビデオ視聴の子どもの精神・心理学的発達に及ぼす影響の検討を行い提言を出す(こどもの生活環境改善委員会)。</p>
		4	番外.子どもの人権の保護	<p>・公開フォーラム「こどもの死を考える in Kobe」を開催した(倫理委員会)。</p> <p>・論文や学会・研究会等で使用される患児の顔写真その他の取扱いについてのガイドラインを作成した(倫理委員会)。</p>	<p>番外1.子どもの人権の保護</p> <p>・第3回「こどもの死を考える」公開フォーラムを開催する(倫理委員会)。</p> <p>・小児本人の同意の在り方について検討し提言を行う(倫理委員会)。</p> <p>番外2.心の健全な発育の支援</p> <p>心の健康問題に対処する総合診療システムの確立を目指す(学校保健・思春期問題委員会)。</p>
33	日本小児看護学会	3	<p>39.初期、二次、三次の小児救急医療体制の整備</p> <p>43.慢性疾患児等の在宅医療の支援体制の整備と充実</p>	<p>39.目的:小児救急の実態の把握をするため、小児救急を構想している病院の医師・看護師を対象に、患者、医療者サイドの状況について実態調査を行った。</p> <p>内容・結果:集計は今後行っていく。</p> <p>43. &lt;学術集会の開催&gt;</p> <p>目的:看護職の啓発を行い、在宅療養する子どもも選への安心な医療と療養生活の質の向上につなげる</p> <p>内容・結果:7月12・13日横浜において開催され「子どもと家族の主体性を支える看護ー今、直面している困難感からの脱却ー」というメインテーマで、講演やシンポジウム、課題別検討会等が行われた。課題別検討会では「医療処置を伴う子どもと家族の退院後の生活を考えた支援」において訪問看護ステーションからの話題提供など実際的な検討が行われたり、一般演題発表において「在宅ケア」や「家族支援」などを含め計84題の発表があり、慢性疾患の在宅療養している子ども達の支援について欠かせない討議が行われ、看護職の実践への動機付けとなった。</p> <p>&lt;研究活動&gt;</p> <p>目的:「小児慢性疾患患児の在宅療養のためのケアマニュアルの開発およ</p>	<p>39.&lt;研究活動&gt;</p> <p>昨年の継続で、実態調査の分析後、その結果に基づき小児の救急医療の向上のための看護職の教育プログラム作成に向けて取り組む。</p> <p>43. &lt;研究活動&gt;</p> <p>研究助成申請が内定された「小児慢性疾患患児の在宅療養のためのケアマニュアルの開発およびケア提供者の教育に関する事業」について、調査を実施し、在宅療養の子どもや家族への支援の方向性について探る。</p> <p>小児の入院環境・体制の整備&lt;地方会の開催&gt;</p> <p>広島県および長野県の2カ所で地方会を開催し、子ども達が入院している病院・施設において、子どもの人権を尊重した治療・看護が行えるよう認識を高める目的で、小児に関わる看護師を対象に研修会を開催する。</p>

				<p>びケア提供者の教育に関する事業」について研究助成申請が内定されたので、実態の把握とともに在宅の子どもや家族への支援に貢献しうる実践活動へとつなげる。</p> <p>内容・結果：研究活動はこれからである</p>	
34	日本小児救急医学会	3	<p>28.不慮の事故防止</p> <p>33.家庭での事故防止対策の推進</p> <p>34.風呂場のドアに工夫するなど具体的な事故防止対策の推進</p> <p>31.かかりつけ小児科医制度の推進</p> <p>32.休日・夜間の小児救急医療会館の保護者への周知</p> <p>39.初期・二次・三次の小児救急医療体制の整備</p>	<p>28・33・34を一緒に</p> <p>* 市民公開講習会の実施</p> <p>目的：若い保護者を含めた育児支援関係職種への事故の悲惨さと事故防止の必要性の啓蒙・教育</p> <p>参加人数：300名（保護者、保育園、幼稚園、養護教諭、小児科医など）</p> <p>開催・方法：日本小児救急医学会開催前日に市民公開講座として年1回 兵庫県神戸市</p> <p>効果：スライドを用いたわが国の現状の分析にて、現実的な予防法を解説したため、かなり有用であったと思われる。</p> <p>31・32・39を一緒に</p> <p>* 公開シンポジウムの実施</p> <p>目的：小児救急医療現場からのメッセージとして、小児救急医療の現場の問題・課題の抽出とその解決法への議論</p> <p>参加人数：100名（小児科医、小児看護師、医療行政者、一般医療関係者など）</p> <p>開催・方法：日本小児救急医学会にて公開シンポジウムとして年1回 兵庫県神戸市</p> <p>効果：小児科医および医療行政者にとってはきわめて有意義な内容であり、各地域に応じた体制作りの基礎となったと思われる。</p>	<p>28・33・34・31・32・39を一緒に</p> <p>* 市民公開講座の継続開催</p> <p>小児救急医療の現状の解説</p> <p>小児内科の救急疾患と対応</p> <p>小児外科の救急疾患と対応</p> <p>看護師の立場からのアドバイス</p> <p>開催・方法：日本小児救急医学会開催前日に市民公開講座として年1回 埼玉県さいたま市</p> <p>31・32・39を一緒に</p> <p>* シンポジウムの開催</p> <p>「小児救急医療の短期・長期処方箋：体制について私はこう考える」をタイトルとして、12名のシンポジストを擁し、3部構成で約5時間のシンポジウムを予定している</p> <p>開催・方法：日本小児救急医学会開催前日に市民公開講座として年1回 兵庫県神戸市</p> <p>対象：日本小児救急医学会会員・小児科医・小児外科医・小児科麻酔科医・その他看護師など</p>
		4	<p>46.子育てに自信が持てるような支援の推進</p> <p>49.育児について相談できる環境の整備</p> <p>59.親子の心の問題に対応できる技術を持った小児科医の確保・養成</p>	<p>46・49を一緒に</p> <p>* 市民公開講習会の実施</p> <p>目的：若い保護者を含めた育児支援関係職種への事故の悲惨さと事故防止の必要性の啓蒙・教育</p> <p>参加人数：300名（保護者、保育園、幼稚園、養護教諭、小児科医など）</p> <p>開催・方法：日本小児救急医学会開催前日に市民公開講座として年1回 兵庫県神戸市</p> <p>効果：主な小児危急症状について、症状別にその対応法を平易に解説するとともに、そのような症状発現育児環境にまで言及し、育児指導を行ったため、かなり有用であったと思われる。</p> <p>59.親子の心の問題に対応できる技術を持った小児科医の確保・養成</p> <p>* 公開シンポジウムの実施</p> <p>目的：子どもの死とバイオエシックス</p> <p>参加人数：200名（小児科医、小児看護師、一般医療関係者、一般市民、患者家族など）</p> <p>開催・方法：日本小児救急医学会にて公開シンポジウムとして年1回 兵庫県神戸市</p> <p>効果：子供を失った母親の体験談を中心に、医療者と患者家族との討論が行われ、きわめて有意義な内容であり、小児科医のみならず、看護師などにおいてもその重要性の認識と対応への必要性を再認識し有用であった。</p>	
35	(社団)日本小児保健協会	4		<p>○ 心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減</p> <p>民間団体・企業の活動</p> <p>* 民間の子育て支援活動(育児カレッジなど)</p> <p>* ハイリスク並びに健常児に対するタッチケアの普及・推進(J &amp; J、イトーヨーカ堂)</p> <p>* 保育園・幼稚園を通しての育児支援活動(母子健康協会)</p> <p>* 絵本と出会う・親子ふれあい事業の推進(全国保健センター連合会)</p> <p>* 養育班活動の推進(母子愛育会)</p>	<p>第4課題の責任幹事団体として他の幹事団体・参加団体と協力して次の活動をおこなう予定である。</p> <p>○子育て支援ネットワークの先進地区(活動)設定とデータベース作成</p> <p>第4課題啓発のために、既に活動を行っている先進地区を「健やか親子のまち(仮称)」として設定する。そしてその方法を普及することを、質の改善を図る。先進地区の選定については幹事団体を中心に各協議会参加団体・関係者からの情報・資料などにより行う。</p>

			<p>○ 虐待防止:周産期からの支援ネットワークづくり</p> <p>* 埼玉医科大学総合医療センターの活動</p> <p>* あいち保健総合医療センター保健部の活動</p> <p>民間の疎遠活動の強化</p> <p>* 児童虐待防止協会の活動など</p> <p>○ 第4課題に関する普及啓蒙活動</p> <p>ブロック・市町村都道府県単位での研修講演</p> <p>平成14年講演(前川喜平)</p> <p>1.子どもが育つ育て方。江戸川区なぎさ保健相談所講演 平成14年1月11日(金)江戸川区なぎさ保健相談所</p> <p>2.心が育つ保育。第22回母子健康協会シンポジウム講演並びに司会 平成14年1月15日(火)東京アルカディア市ヶ谷</p> <p>3.乳幼児健診のポイント。町田医師会学術講演会講演 平成14年1月18日(金)町田市医師会館</p> <p>4.幼児健康度調査・乳幼児身体発育調査を終えて—その結果と、今後の対応 平成13年度山口県母子保健指導者講習会講演 平成14年1月24日(木)山口県健康づくりセンター第1研修室</p> <p>5.現代に求められる子育て支援における保健婦・保健士の専門的機能 平成13年度第2回都道府県職能委員長会保健婦・士部会講演 平成14年1月31日(木) ホテルフロンティア青山、東京</p> <p>6.乳幼児健診—役割とポイント。第215回母子保健関係者講習会講演 平成14年2月7日(木)日本子ども家庭総合研究所研修室</p>	<p>これらの情報を共有するために、データベースを作成する。</p> <p>○ 育児支援システムモデル地区マネジメントリーダーによる支援システム構築のための討論会の開催:実際に支援システムを構築した担当者の生の声を収集・分析し地域特性に適した支援システムガイドブックの作成並びにマネジメントリーダー養成研修会(2-3年後予定)に役立てる。</p> <p>○ 啓蒙活動:14年度と同様にこのための講演会で講演を行う。</p> <p>○ 関係団体・機関の連携の推進: 地域における支援ネットワーク推進のため、全国レベルでの関係団体・機関の情報の共有や協働を推進する。</p>
	4		<p>7.健やか親子21-幼児健康度調査と医師会並びに医師の対応について。第2回静岡県医師会母子保健講習会特別講演 平成14年2月9日(土)、静岡県医師会館第1会議室</p> <p>8.発達の手すりと乳幼児健診。平成13年度母子保健専門指導員研修会 平成14年2月19日(火) 日本子ども家庭総合研究所研修室</p> <p>9.子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 平成13年度子ども家庭総合研究所公開シンポジウム司会 平成14年3月12日(火)JAホール、大手町</p> <p>10.神経発達よりみた遊びの重要性 育児カレッジ講演 平成14年3月24日(日)、こどもの城、研修室</p> <p>11.小児の発達と育児相談時の対応。平成13年度イトーヨーカ堂マタニティー・育児相談室研修会講演 平成14年4月26日(金)イトーヨーカ堂本社、講堂 東京、港区</p> <p>12.タッチケアとは。第7回タッチケア指導者講習会講演 平成14年4月27日(土) 札幌、聖母会天使病院女子寮集金室</p> <p>13.健やか親子21—幼児健康度調査とこれからの小児科医の役割。 第300回西部小児科臨床講話会・第250回福岡東部地区小児科医会・第316回 福岡地区小児科医会学術講演会記念講演、 平成14年5月8日(水)、博多東急ホテル</p> <p>14.育児とスキンシップ。第26回日本小児皮膚科学会シンポジウム司会 平成14年5月26日(日) 東京プリンスホテル</p> <p>15.子どもの心の健全育成—幼児期における健康小児科学。三鷹市「家庭教育・子育て支援講座—ひとりで子育てをしないで」講演 平成14年6月4日(火)、三鷹市社会教育会館</p>	
	4		<p>16.タッチケアとは。第23回全日本民医連関東甲信越地方協議会産婦人科 交流会講演 平成14年6月22日(土)、ホテル「礎部ガーデン」</p>	

			<p>17.発達のだ筋と乳幼児健診。第30回母子保健夏季セミナーA講演 平成14年6月25日(火) 日本子ども家庭総合研究所研修室</p> <p>18.安心子育ての実際。平成14年度山形県母子保健指導者研修会講演 平成14年7月10日(水)、山形県高島町文化ホール。</p> <p>19.現在に求められる子育て支援の在り方。 平成14年度兵庫県母子保健指導者研修会講演 平成14年7月11日(木) 兵庫県民会館大ホール</p> <p>20.発達のだ筋と乳幼児健診。第30回母子保健夏季セミナーB講演 平成14年7月23日(火) 日本子ども家庭総合研究所研修室</p> <p>21.現在に求められる子育て支援。平成14年度広島県母子保健指導者研修会講演 平成14年7月30日(火) 広島市</p> <p>22.子どもの心の安らかな発達支援のために。 平成14年度関東甲信越母子保健事業研修会講演、平成14年8月30日(金)、 主婦会館プラザエフ、東京</p> <p>23.子どもの心の安らかな発達(心の健康)・子育て支援に対する小児科医の係わり方 子どもの心の健康・子育て支援と小児科医の係わり方 京都小児科医会講演 平成14年8月31日(土) キャンパスプラザ京都</p> <p>24.子どもの心の安らかな発達と育児不安の軽減 平成14年度三重県母子保健指導者研修会講演 平成14年9月3日(火) 三重県津、県庁大講堂。</p> <p>25.小児期における問題の早期発見と早期対策。 平成14年度東北・北海道地区母子保健事業研修会講演、平成14年9月6日(金) 秋田県庁大会議室</p>	
	4		<p>26.タッチケアとは。タッチケア指導者講習会講演、平成14年9月14日(土) 仙台市保健福祉会館</p> <p>27.遊びと脳の面白い関係 世田谷区鳥山保健福祉センター子育て講座講演 平成14年9月20日(金)、上北沢区民センター</p> <p>28.タッチケア総論。福島県西白河地方市町村保健師等業務連絡協議会保健師研修会講演、平成14年10月28日(月)、ホテルサンルート新白河</p> <p>29.子どもの健やかな心を育むために *平成14年度母子保健家族計画全国大会(健やか親子21全国大会)シンポジウム 司会並びに講演、平成14年11月14日(木)、佐賀市文化会館</p> <p>30.どこまでできるか小児科医の子育て支援。第2回東日本小児科学会教育講演、 平成14年11月17日(日) こまばエミナース、東京</p> <p>31.子どもの心の安らかな発達支援のために 平成14年度中国・四国地区母子保健事業研修会講演、 平成14年11月22日(金)、高知共催会館</p> <p>* 健やか親子21全国大会でのシンポジウムの開催</p> <p>○先進的な子育て支援ネットワークシステムに関する情報収集</p> <p>* 育児支援ネットワーク(世田谷区鳥山ちくなど)</p> <p>* 児童虐待防止ネットワーク(三瓶市、泉大津市、中野区等)</p> <p>○子育て支援ネットワークシステム構築の普及方策の検討</p> <p>* 支援システム構築の先進活動地区認定の検討</p>	

				* 支援システム構築のためのガイドブックの作成とこれに基づくマネージメントリーダ養成の検討	
36	日本助産学会	2	15.満足できる妊婦・出産への支援 20産婦人科医・助産師の確保と養成の推進・資質の向上	<p>15.《委員会活動》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会報告「施設が妊産婦に示すケア(サービス)内容」の商業誌掲載日本助産学会が表明した「日本の助産婦が持つべき実践能力と責任範囲」を基盤として、業務・教育検討委員会は平成 13 年度にその具体的なケア内容と方法を示した「施設が妊産婦に示すケア(サービス)内容」を報告した。その内容を商業誌ペリネイタルケアの通巻 270 号(9 月号)から 273 号(12 月号)に、それぞれ「妊娠期(その 1)」「妊娠期(その 2)」「分娩期」「産褥期」のケア(サービス)内容として掲載した。</li> <li>・業務・教育検討委員会の平成 14 年度の検討課題は、妊産婦と助産師の情報や記録の共有化を図ることをねらいに「助産師業務における情報開示」とした。本年度は助産記録モデルの検討・作成に向けて、海外各国からの資料の収集を行った。</li> </ul> <p>《研究助成》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 13 年度の日本助産学会奨励研究「出産に関わる継続したケアシステムの消費者と提供者への効果」の結果を、本年度第 17 回日本助産学会学術集會にて公表した。</li> </ul> <p>◎産婦が捉えたケアシステムの現状</p> <p>一分娩室における助産婦の人数についての評価を中心に一産婦が捉えるケアシステムの現状を質的に明らかにするために分娩室の助産婦の人数についての産婦の評価について調査した。その結果、分娩室の助産婦の人数について産婦が行った評価からは、分娩室におけるケアや産婦一助産婦関係、助産婦の役割、個別ケアの欲求から見た病院の管理体制の現状と問題点が明らかにされた。その中で、産婦が求めている分娩期ケアとは、助産婦の人数に関係なく、提供してほしいケアが【提供してほしい時に提供される】こと、見られていると感じない程度の注目が【傍についている】中であること、分娩中は一人にさせられることなく【安心感がある】こと、【出産がうまくいく】ことを保証できるケアシステムであった。このことは、産婦の安全性や分娩進行に重点を置いたモニタリングケアの提供だけでは不十分で、産婦を尊重し、情緒的側面を支援するサポート型ケアや日常生活ケアを含めた、身体面と精神面の統合されたケアを実施する必要性が示唆された。</p>	<p>15.《研究助成》</p> <p>本学会はわが国の助産学と母子保健の発展を図ることを目的に、毎年、学術奨励研究ならびに委託研究助成を行い、その成果を研究終了後広く公表している。平成 15 年度の委託研究は、「健やか親子 21」の課題 2 に関連した研究課題について公募をした。ちなみに、学術奨励課題は、助産学の発展、助産実践の改善と開発、その他母子保健領域の学際的調査、研究等である。</p> <p>平成 15 年 3 月 20 日に応募を締め切り、委託研究 4 件、奨励研究 6 件の応募があった。本年度の採用予定は各 2 件合計 4 件で、現在審査中である。</p> <p>※ 助成規模 学術奨励研究助成:30 万円/1 件 委託研究助成:50 万円/1 件</p> <p>《委員会活動》</p> <p>業務・教育検討委員会の課検討課題は昨年度から継続して、妊産婦と助産師の情報や記録の共有化を図ることをねらいとした「助産師業務における情報開示」とする。本年度は妊娠期から産褥期までの健診記録をユーザーの母子管理記録をモデルにして試案を作成する。作成した試案は助産所でプレテストとして使用してもらい、記録の構成、内容、記述法の是非、対象の反応等の意見を参考に、母子管理記録として総合的な検討を行う。</p>
		2		<p>◎助産モデルの展開を阻む現実</p> <p>一病院に勤務する助産師から見たケアシステムの問題点一</p> <p>出産に関わるケアの質の評価を行う上でその背景となるケアシステムに関する助産師の「生の声」を拾うために、ケアシステム全般に対する意見の自由記載部分の回答を分析した。その結果、病院に勤務する助産師から見たケアシステムの問題点は、いずれも「助産モデル」の展開を阻む現実として改善が急務である課題として見出された。その中で、助産師がケアシステム上の問題点、産科医療の中で行われる助産ケアの問題点として答えていたことは、今回の調査で 70.2%施設にみられた産科の混合病棟化システムの弊害であることが考察され、ケアの質を向上させ維持するためにも、病院管理者への理解を求める交渉が急務であることが示唆された。</p>	
		2		<p>20.《ワークショップ開催》</p> <p>平成 14 年 12 月 14 日(土)13:30~16:00</p> <p>参加者:40 名</p> <p>テーマ:「リサーチクエスションと研究計画そして論文を仕上げるまで」</p> <p>根拠に裏付けられた、より良い助産実践のもととなる「研究」における助産師の資質の向上を目指し企画された。会員のみならず、非会員、学生の参加もみられ、良い学習の機会となった。</p> <p>《学術集會開催》</p>	<p>20.《学術集會開催》</p> <p>第 18 回日本助産学会学術集會</p> <p>会 期:平成 16 年 3 月 6 日(土)~7 日(日)</p> <p>テーマ:喜びとともに生まれる、その先の助産ケア</p> <p>Joyful Midwifery with Women 2004 in Tokyo</p> <p>学会長:松岡 恵(東京医科歯科大学)</p> <p>会 場:3 月 6 日…東京大学安田講堂</p> <p>3 月 7 日…学術総合センター(一ツ橋)ならびに学士会館本館</p>

				<p>平成 15 年 3 月 22 日・23 日          沖縄コンベンションセンター          参加者: 約 500 名          メンテナンス:「うまんちゅぬ生命、守り伝える助産ケア」          1) 会長講演:異文化と助産活動 学会長 加藤尚美(沖縄県立看護大学)          2) 教育講演:専門職における看護のリーダーシップ          3) 特別講演:たくましい沖縄の「おばあ」に学ぶ          4) シンポジウム:守り伝える助産ケア          5) ワークショップ:① 妊産婦の力を引き出すケア          ②助産の質向上のための研究</p>	<p>招聘講演:Joyful Midwifery with Women in New Zealand          演者:Sandy Gray(ニュージーランド助産師協会会長)          シンポジウム 1 題、ワークショップ6題を企画中であり、また一般講演も広く募集する。詳細は本学会ホームページでも情報提供、随時更新していく予定である。          ≪ワークショップ開催≫          次期学術集會会長が学術集會を関連付けて、前年にワークショップを企画することになっている。詳細は本学会ホームページ、学会誌、ニュースレター等で広報する。</p>
		2		<p>③助産師教育に期待するもの          ④出産とアムニティーと安全          ⑤国際交流          ⑥チャンプルー討論会「子育て、子育ての文化を伝えよう」          6)一般発表 ①口演 70 題 ②示説 12 題          人の命を尊び、人を大切に守り続ける第一人者として助産師を位置付け、日本の将来を担う人々を守り続け、そして質の高い助産ケアを提供したいという意味をこめ開催された。ワークショップでは「実践」「教育」「研究」のテーマでよい助産につながる新たな変革、守り伝える助産ケアとは何かを探索された。本学会国際援助システム委員会の計画でブラジルからの JICA 研修生との交流会も企画され、大変好評な学術集會であった。          ≪学会誌発行≫ 「日本助産学会誌」(ISSN0917-6357) 発行部数:各 1,300 部          第 16 巻第 1 号(平成 14 年 8 月)          第 16 巻第 2 号(平成 15 年 2 月)          第 16 巻第 3 号(平成 15 年 3 月)          ≪ニュースレター発行≫「日本助産学会ニュースレター」発行部数:各 1,300 部          第 38 号(平成 14 年 6 月)          第 39 号(平成 14 年 10 月)          第 40 号(平成 15 年 2 月)          ≪国際協力事業≫          1) セーフマザーフード募金への協力          平成 14 年 9 月、第 43 回日本母性衛生学会において、日本助産学会、日本助産師会、日本看護協会の 3 団体が募金を行い、14 万円を国際助産師連盟(ICM)本部に送金した。          2) スポンサー・ア・ミッドワイフ基金への協力          50 万円を目標に募金活動を展開している。平成 14 年 4 月、50 万円を国際助産師連盟本部に送金した。</p>	<p>≪第 6 回世界周産期学会後援ならびにプログラム企画協力≫          平成 15 年 9 月 13～15 日に大阪で開催される第 6 回世界周産期学会を後援し、国際委員会メンバーがプログラム委員として協力している。9 月 14・15 日には助産分科会が開催される予定であり、国際学会において助産学の発展ならびに助産師の質の向上、より良い助産ケアをめざした活発な国際交流が期待される          ≪学会誌発行≫          「日本助産学会誌」(ISSN0917-6357) 発行部数:各 1,300 部第 17 巻第 1 号(平成 15 年 6 月)、第 17 巻第 2 号(平成 15 年 12 月)、第 17 巻第 3 号(平成 16 年 3 月)に発行予定である。          ≪ニュースレター発行≫          「日本助産学会ニュースレター」発行部数:各 1,300 部年 3 回、第 41 号、第 42 号、第 43 号を発行予定である。          ≪国際協力事業≫          本年度も国際助産師連盟(ICM)のセーフマザーフード募金、スポンサー・ア・ミッドワイフ基金に協力し、募金活動を展開する。</p>
37	(社団)日本助産師会	1	2.3.8.9	<p>1) 無料電話相談モデル事業(※)          学生が利用しやすい平日の放課後の時間帯(16:00～18:00)にモデル事業として 10ヶ所(秋田県、埼玉県、千葉県、新潟県、富山県、福井県、兵庫県、岡山県、福岡県、大分県)で実施した。合計 375 件の相談があり、相談内容では人工妊娠中絶、性感染症、思春期の精神不安等の相談があった。          2) 出張思春期教育の実施          (1) モデル事業として平成 13 年度に作成した指導マニュアルや教材ビデオを活用して中学、高校各 5 校、計 10 校に実施した。(※)          (2) その他、全国 46 支部においても「子育て・女性健康支援センター」活動の一貫として、積極的に実施している。          (3) 本会に思春期相談室を設け、相談に応じ毎週火曜日(16:00～18:00)、</p>	<p>4つのテーマの共通の取り組み          1) 無料電話相談事業          全国 46 支部の「子育て・女性健康支援センター」および昨年実施した 10ヶ所のモデル事業のうち 8 地区と本部での思春期専門の無料電話相談を続行する。          2) 出張思春期教育の実施          (1) 全国 47 支部および本部「思春期相談室」において、支部の事業として、積極的に推進する。          (2) (1)の推進に向けての教材整備のための助成を 31 支部に 2 年間行う。          (3) 社会福祉・医療事業団の平成 13 年度「子育て支援基金」の助成で</p>



				<p>東京において実施している。</p> <p>(※)平成14年度社会福祉・医療事業団「子育て支援基金」(一般)助成事業</p> <p>3)思春期関係の研修会の開催(※)</p> <p>思春期教育の指導者育成のために、全国6地区(兵庫県、新潟県、三重県、宮城県、高知県、大分県)で一日半の研修を実施し、378名の参加があった。</p> <p>4)思春期教育フォーラム開催(※)3)で述べた6地区で、半日のフォーラムを開催し、468名の参加者があった。養護教諭をはじめ学校関係者、行政、市議会議員の参加もみられた。これを機に、新たな出張教育の依頼があった。</p> <p>5)思春期教育の教材の開発</p> <p>本会の思春期教育相談員を中心に、毎月1回勉強会を実施し、パンフレットや模型の作成等教材の開発に努めた。中学生、高校生向けのパンフレットおよび避妊指導の模型を作成した。</p> <p>(※)平成14年度社会福祉・医療事業団「子育て支援基金」(一般)助成事業</p>	<p>作成した、「中学・高校生向けのビデオ教材」および「思春期教育指導マニュアル」の普及(頒布)に努める。</p> <p>3)思春期教育用教材開発</p> <p>昨年検討した中学・高校生向けのパンフレットを印刷し、支部等に配布する。</p> <p>4)思春期相談員の育成に努める。</p> <p>(社)家族計画協会主催の全国「避妊と性感染症予防のための実践セミナー」、いのちの応援舎主催「いのちの応援塾(性教育セミナー)」に共催協力し、特に助産師の参加を促す。</p>
		2	14.15.16.18.19.20	<p>14)、19)に対して</p> <p>(1)助産所における取扱い基準および急変時の対応のためのガイドラインを作成した。(厚生科学研究「助産所における安全で快適な妊娠・出産環境の確保に関する研究」(青野班)への協力)</p> <p>(2)安全対策委員会で、助産所間の相互評価制度を検討した。</p> <p>(3)出産の安全性と快適性に関する研修会</p> <p>①自然分娩セミナー 3回開催(受講生 延77名)</p> <p>②分娩リスク・マネージメント 1回開催(受講生 延15名)</p> <p>③アクティブパース研修会 1回開催(受講生 延64名)</p> <p>④産科ME診断技法 1回開催(受講生 延11名)</p> <p>⑤助産所部会集會 1回開催(受講生 延35名)</p> <p>15)に対して</p> <p>(1)出産環境の整備に関するシンポジウムを1回開催(参加者90名)</p> <p>2)全国6地区でブロック研修会を開催(参加者延915名)</p> <p>16)に対して 産後ケア事業の実施 21ヶ所の助産所で、81件の利用があった。</p> <p>18)に対して 開業セミナー等、研修会での啓蒙に努めた。(受講生44名)</p> <p>20)に対して</p> <p>(1)国等の関係機関に要望書を提出した。</p> <p>(2)関係団体に助産師教育機関設立時の協力を申し出た。</p>	<p>14)、19)に対して</p> <p>(1)「助産所における取り扱い基準および急変時の対応のためのガイドライン」の普及平成14年度厚生科学研究「助産所における安全で快適な妊娠・出産環境の確保に関する研究」(青野班)作成成分)</p> <p>①分娩を取り扱う全助産所へのガイドラインの送付</p> <p>②関連専門団体との検討会の開催</p> <p>③助産所分娩の評価に関する調査</p> <p>平成15年度助産所分娩5000例について、前向き調査を行う。</p> <p>(2)助産所における安全性推進対策</p> <p>①安全対策室の設置</p> <p>②安全対策委員会活動</p> <p>助産所評価基準の作成</p> <p>(3)出産の安全性と快適性に関する研修会の開催</p> <p>①救急対応強化のための研修会</p> <p>②自然分娩セミナー</p> <p>③分娩リスク・マネージメント</p> <p>④アクティブパース研修会</p> <p>⑤産科ME診断技法</p> <p>15)に対して 全国6地区でブロック研修会を開催 16)に対して 産後ケア事業を推進する。</p> <p>18)に対して 研修会での啓蒙に努める。</p> <p>20)に対して 関係機関への要望を行う。</p>
		4	44.45.47.48.49.50.52	<p>44)、45)、47)、48)、に対して</p> <p>(1)「子育て・女性健康支援センター」における無料電話相談事業などの相談事業を46支部で実施し、60,779件の利用があった。</p> <p>(2)「産後ケア事業」を21ヶ所の助産所で実施、81件の利用があった。</p> <p>(3)「乳幼児虐待防止指導」の5日間の認定研修会を実施し、8名が受講した。「新生児訪問指導者研修会」3日間、2回実施し、延77名が受講した。</p> <p>(4)「子育て・女性健康支援センター」活動の相談員育成のための研修会を6地区で開催し、延378名の参加があった。</p> <p>(5)子育て支援団体と共に「子育て支援」のイベントに2回参加した。</p> <p>49)に対して</p> <p>(1)「子育て・女性健康支援センター」における無料電話相談等の相談事業を46支部で実施した。</p>	<p>44)、45)、47)、48)、49)、50)、52)に対して</p> <p>(1)46支部における「子育て・女性健康支援センター」における無料電話相談等の相談事業の実施</p> <p>(2)産後ケア事業の推進</p> <p>受諾してくれる市町村を増加するための要望活動を行う。</p> <p>(3)継続母子訪問モデル事業(※)</p> <p>生後2カ月以内に同じ助産師が5回継続的に訪問する。5地区、延75事例を訪問する。</p> <p>(4)相談員育成のための研修会の開催</p> <p>①「母子訪問指導者研修会」を2地区(東京・大阪)で開催</p> <p>②「乳幼児虐待防止指導研修会」の開催(大阪)</p> <p>③母子訪問指導員への教育のための教材ビデオの製作と関連機関への配布(※)</p>

				50)に対して (1)全国の助産所・病院等における両親学級の開催、夫立会い出産の推奨。 52)に対して (1)「子育て・女性健康支援センター」における無料相談事業を46支部で実施。 (2)「乳房ケア」の3日間の研修会を2回開催、延114名の参加があった。	(5)子育て支援団体と共に「子育て支援」のイベントに参加 49)に対して (1)46支部における「子育て・女性健康支援センター」における無料電話相談等の相談事業の実施 50)に対して (1)全国の助産所・病院等における両親学級の開催、立会い出産の推奨 52)に対して (1)46支部における「子育て・女性健康支援センター」における無料電話相談事業の実施 (2)「乳房ケア」の研修会を2回開催(東京・大阪) (※)平成15年度社会福祉・医療事業団「子育て支援基金」(一般分)助成事業
38	日本性感染症学会	1	3.十代の性感染症罹患の予防 9.性感染症に対する若者の知識の普及・啓発	※講師派遣 保健所・学校のセミナー・講演会などに当学会の役員・会員が講師として参加し、性感染症に関する知識を拡め、健康教育の推進を図った。 学会講師派遣イベント一覧表 2003.04-2004.03 2002.11.25・期霞保健所性感染症研修会(巴ひかる東京女子医大病院泌尿器科)保健師・看護師中心に約30名 2002.11.26・「第2回性の健康週間首都圏中央集会」於浦安市市民会館(厚生労働省・文部科学省講演)(熊本名誉会員ほか講演)一般参加111名 2002.11.27・「性感染症に関する性教育研修会」藤沢保健所(松田静治常任理事講演)保健師・看護師約40名 2002.12.02・「性感染症の性教育」国際学院高校全校生徒約300名対象(熊本名誉会員講演) 2003.01.30・「エイズ感染症セミナー」横浜YMCA主催(松田先生講演)一般参加約30名 2003.02.22東京国際フォーラム 2003.02.25・「性感染症・結核に関する研修会」松戸保健所(松田先生講演)学校の養護教員、保健師・看護師など約30名	※講師派遣の継続 本年も学校・保健所等の主催する、講演会・セミナーなどに当学会の役員・会員を講師として、派遣し、性感染症の知識の普及・予防啓発活動を行う。
		2	20.産婦人科医・助産師の確保と養成の推進・資質の向上	※性感染症 診断・治療ガイドライン2002年版を作成し、(財)性の健康医学財団に発行・配布を委託し、約4,000部を当学会の会員、および各自治体、保健所、各医師会、各大学医学部、関係政府機関等に送付して、性感染症の診断・治療のレベルの向上に努めた。	※性感染症 診断・治療ガイドライン2004版の作成に向けて準備作業を行う。
39	日本赤十字社	1	10.学校保健委員会の開催と開催への支援の協力	内容:ポスターの作成、配布目的:夏休み期間中の健康的な生活習慣の確立を訴えるポスターの作成配布対象者:全国の青少年赤十字加盟校の小学校ほか関係機関に配布配布部数:36,000部	内容:各種講習会における青少年赤十字健康安全プログラムの普及 目的:本社で主催する講習会において、健康安全プログラムを取り上げ、具体的な指導方法の伝達を行うことで一層の普及を図る。 対象者:青少年赤十字指導者(青少年赤十字加盟校の教師) 時期:6月及び8月、各50名程度
		2	14.15.16.17.18.19.20.23.24.25.29.30.36.50.52.53.60.61.62	①テーマ14.15.16.17.18.23.24.25.29.30.50.52.60.61.62*母親学級:全国で73の赤十字病院にて実施 ②テーマ14.15.16.17.18.23.24.25.29.30.50.52.60.61.62*妊産婦健康相談:全国で65の赤十字病院にて実施 ③テーマ14.15.18.23.61 *無痛分娩講習会:全国で20の赤十字に病院にて実施 ①~③について、「平成13年度に引き続き、母子保健医療推進の認識の醸成に努めるとともに自治体等との連携を図りながら、赤十字病院として実施可能な事項についてさらなる推進について取り組むこと。」を念頭に「妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援」の課題について、上記の多数のテーマを総合的に、妊娠から出産・産後における身体・心のケア	①テーマ14.15.16.17.18.23.24.25.29.30.50.52.60.61.62 *母親学級 ②テーマ14.15.16.17.18.23.24.25.29.30.50.52.60.61.62 *妊産婦健康相談 ③テーマ14.15.18.23.61 *無痛分娩講習会 ①~③について、「母子保健医療推進の認識の醸成に努めるとともに自治体等との連携を図りながら、赤十字病院として実施可能な事項についてさらなる推進について取り組むこと。」を念頭に、14年度に引き続き「妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援」の課題について、上記の多数のテーマを総合的に、妊娠から出産・産後にお

				<p>を助産師・看護師・医師を中心に多くの赤十字病院にて実施した。</p> <p>④テーマ14,15,19,23,24,25,26,36,53,60</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*総合周産期母子医療センター:全国で5の赤十字病院に設置</li> <li>*施設地域周産期母子医療センター:全国で9の赤十字病院に設置</li> <li>*新生児特定集中治療管理室:全国で32(385床)の赤十字病院に設置</li> </ul> <p>④について、出産前後の母体及び胎児並びに新生児の一貫した診療・管理等を行った。</p> <p>⑤テーマ20</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*日本赤十字社助産師学校(広尾・大阪):14年度卒業生48名</li> </ul> <p>⑤について、助産師の確保と養成・資質の向上等を行った。</p>	<p>ける身体・心のケアを助産師・看護師・医師を中心に実施すること。</p> <p>④テーマ14,15,19,23,24,25,26,36,53,60</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*総合周産期母子医療センター:全国で5の赤十字病院に設置</li> <li>*施設地域周産期母子医療センター:全国で9の赤十字病院に設置</li> <li>*新生児特定集中治療管理室:全国で32(385床)の赤十字病院に設置</li> </ul> <p>④について、出産前後の母体及び胎児並びに新生児の一貫した診療・管理等を行うこと。</p> <p>⑤テーマ20</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*日本赤十字社助産師学校(広尾・大阪)</li> </ul> <p>⑤について助産師の確保と養成の推進・資質の向上等を引き続き行うこと。</p>
	3	14,15,19,23,24,25,26,27,37,38,49,52,54,55,60,61,62	<p>①テーマ25,26,27,37,38,49,52,54,55,60,61,62</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*乳幼児健康相談:全国で68の赤十字病院で実施</li> </ul> <p>②テーマ25,26,27,37,38,49,52,54,55,60,61,62</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*小児健康相談:全国で58の赤十字病院で実施</li> </ul> <p>①、②について、「平成13年度に引き続き、母子保健医療推進の認識の醸成に努めるとともに自治体等との連携を図りながら、赤十字病院として実施可能な事項についてさらなる推進について取り組むこと。」を念頭に「小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備」の課題について、上記の多数のテーマを総合的に、看護師・助産師・医師を中心に多くの赤十字病院にて実施した。</p> <p>③テーマ14,15,19,23,24,25,26,36,53,60</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*総合周産期母子医療センター:全国で5の赤十字病院に設置</li> <li>*施設地域周産期母子医療センター:全国で9の赤十字病院に設置</li> <li>*新生児特定集中治療管理室:全国で32(385室)の赤十字病院に設置</li> </ul> <p>③について、出産前後の母体及び胎児並びに新生児の一貫した診療・管理等を行った。</p>	<p>①テーマ25,26,27,37,38,49,52,54,55,60,61,62</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*乳幼児健康相談</li> </ul> <p>②テーマ25,26,27,37,38,49,52,54,55,60,61,62</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*小児健康相談</li> </ul> <p>①、②について、「母子保健医療推進の認識の醸成に努めるとともに自治体等との連携を図りながら、赤十字病院として実施可能な事項についてさらなる推進について取り組むこと。」を念頭に、14年度に引き続き「小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備」の課題について、上記の多数のテーマを総合的に、看護師・助産師・医師を中心に実施すること。</p> <p>③テーマ14,15,19,23,24,25,26,36,53,60</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*総合周産期母子医療センター:全国で5の赤十字病院に設置</li> <li>*施設地域周産期母子医療センター:全国で9の赤十字病院に設置</li> <li>*新生児特定集中治療管理室:全国で32(385床)の赤十字病院に設置</li> </ul> <p>③について、出産前後の母体及び胎児並びに新生児の一貫した診療・管理等を引き続き行うこと。</p>	
			<p>・子どもに起こりやすい事故の予防と救命手当・応急手当の方法、病気への対応のしかたについて、一層の普及を図ること。(25、27、28、31、32、33、34、35、36、37、38、40)</p>	<p>○ 指導体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・赤十字幼児安全法指導員資格交付伝達研修の開催31回 387人</li> <li>・赤十字幼児安全法指導員養成講習会の開催3回 19人</li> <li>・概要:赤十字幼児安全法の指導員資格を交付するため、赤十字救急法指導員に対する伝達研修会を日本赤十字社各都道府県支部で実施した。また、新たな当該指導員の養成のための講習会も実施した。</li> </ul> <p>○ 教材の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・赤十字幼児安全法の一層の普及を図るため、視聴覚教材(ビデオ)、小冊子を作成し、日本赤十字社各都道府県支部等で活用するとともに、また(株)日赤会館を通じて一般への頒布を開始した。</li> </ul>	<p>○ 小さな子どもをもつ母親や子どもを預かる保育園、幼稚園等の職員を対象とした講習会を全国的に展開していく。</p> <p>○ 子どもを社会全体で大切に育てていく社会的環境を整備する一助として、赤十字幼児安全法の一般への周知について、各方面への働きかけを引き続き実施する。</p> <p>○ 指導体制の一層の強化を図るため、引き続き指導者の養成を行う。</p>
	4	46,49.	<p>運営する児童福祉施設において、以下の子育て支援事業を実施した。(乳児院 8施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デイケア 2施設</li> <li>・ショートステイ 5施設</li> <li>・育児体験教室 2施設</li> <li>・乳幼児健康支援一時預かり事業 5施設</li> <li>・赤十字幼児安全法講習 3施設</li> </ul> <p>保育所 3施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時的保育事業 1施設</li> <li>・保育相談 1施設</li> <li>・赤十字幼児安全法講習 2施設 (児童養護施設 2施設)</li> <li>・育児相談 1施設</li> </ul>	<p>14年度に引き続き、各児童福祉施設が保持している、子育てに関するノウハウを活用して、地域の養育能力の向上を図るよう努める。今後は全国組織である赤十字のネットワークを活かし、赤十字の他事業とも連携を図りながら本活動を展開していく。</p>	

				このほか、松本赤十字乳児院において、外国人母親支援事業として日本語教室を開催するなど、地域の実情に応じた子育て支援を行っている。 なお、赤十字の特色を活かして、講習事業の一つである幼児安全法を各施設にて開催し、地域の子育て支援の一助となるよう努めた。	
40	日本タッチケア研究会	4	タッチケアの指導者の育成、タッチケアの科学的基礎研究、タッチケアの普及・啓蒙(成果として、46・48・58を推進することを目指し、50・51の側面からの支援とする)	<p>《タッチケアの指導者の育成》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第7回タッチケア指導者講習会の開催(4/27 札幌 42名受講)</li> <li>・第8回タッチケア指導者講習会の開催(9/14 仙台 79名受講)</li> <li>・第23回全日本民医連関東甲信越地方協議会産婦人科交流集会での講習会(6/22 群馬 50名受講)</li> <li>・福島県西白河地方市町村保健婦等業務連絡協議会での講習会(10/28 新白河 22名受講)</li> <li>・新生児看護研究会・千葉県分会での講習会(12/27 千葉 89名受講)</li> </ul> <p>《タッチケアの科学的基礎研究》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学的基礎研究への研究助成を次の2件で実施— 東京大学医学系研究科発達医学科学教室 聖路加国際病院参加新生児科 井村 真澄氏 テーマ:「子育て中の母親に対するマッサージの有効性に関する研究」— 葛飾赤十字産院 三石 知左子氏 共同研究者:愛育病院 山口 規容子氏 テーマ:「タッチケアによるハイリスク児の母親への育児行動に与える影響」</li> <li>・タッチケアの普及・啓蒙に関する全国各地で行なわれている草の根的活動に対する支援(9件実施)</li> </ul> <p>《タッチケアの普及・啓蒙》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員(12/16 現在 708名)を主な対象に、活動の報告、啓発記事、投稿記事等を掲載したニューズレターTouch Care Updateを季刊で発行実施</li> <li>・第26回日本小児皮膚科学会シンポジウム「スキンケアと育児」(5/26 東京)協賛実施</li> <li>・第16回日本助産学会展示会(3/14~15 東京)出展実施</li> <li>・第49回日本小児保健学会展示会(10/10~12 神戸)出展実施</li> </ul>	<p>《タッチケアの指導者の育成》指導者講習会は、受講希望の多い関東地区及び初めての沖縄で開催予定。その他公共施設等からの要望には柔軟に対応する予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第9回タッチケア指導者講習会の開催予定(4月 東京 2部構成で計100名受講予定)</li> <li>・第10回タッチケア指導者講習会の開催予定(12月 沖縄 2部構成で計100名受講予定)</li> <li>・関西医科大学小児科での研修会開催予定(6月 大阪 約30名受講予定)</li> </ul> <p>《タッチケアの科学的基礎研究》</p> <p>タッチケアの基礎研究は、14年度より実施の2件を引き続き推進。新規分はプロトコール検討中。</p> <p>《タッチケアの普及・啓蒙》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニューズレターTouch Care Updateの継続発行(季刊)予定</li> <li>・第106回日本小児科学会(4月 福岡)での出展予定</li> <li>・第50回日本小児保健学会(11月 鹿児島)での出展予定・健常児向けマニュアルの冊子の改訂版作成予定</li> </ul>
41	日本保育園保健協議会	4	38,48,49,50	<p>38,48,49 予防接種の勧奨、子育て支援</p> <p>◎市民公開講座の実施</p> <p>目的(テーマ)三歳未満児における健康的な生活をめざして—保育園、家庭、医療機関の役割と連携—参加人数約 750人(保育園保護者、保育士、看護師、医師など)</p> <p>開催地 名古屋市</p> <p>効果 子育て相談のシステムを理解</p> <p>46 子育てに自信が持てるような支援推進</p> <p>◎保育園保健ニュースの配布</p> <p>配布対象:全国保育園(32,000園) 全国自治体(3,000)</p> <p>配布数:35,000</p> <p>効果:集団保育園保健の正しい理解</p>	<p>38,48,49,50 子育て支援</p> <p>◎市民公開講座の実施</p> <p>目的 子育て支援のシンポジウムを開催</p> <p>参加人数:約 800人(市民、保育園各職種、医師など)</p> <p>開催地 福岡市</p> <p>効果 子育て相談のシステムを理解</p> <p>38,46,48,49,50 保育園の子育て支援と健康推進</p> <p>◎保育園保健ニュースの配布</p> <p>配布対象:全国保育園(32,000園) 全国自治体(3,000)</p> <p>配布数:35,000</p> <p>38,46,48,49</p> <p>◎有職母親の子育て意識調査</p> <p>調査数 1,000</p>
42	(社福)日本保育協会	4	49.育児について相談できる環境の整備	<p>49.育児について相談できる環境の整備</p> <p>○育児電話相談「ママさん110番」の運営</p> <p>相談日 月～金 延相談人数 3,976人</p> <p>○保育士等を対象とした研修会を実施</p> <p>・地域子育て支援センター担当者研修会A型(国庫補助事業)</p> <p>目 的:保育所が地域子育て支援センターとしての機能を果たすために必要な研修を行う。</p> <p>参加者:416名</p>	<p>49.</p> <p>○育児電話相談「ママさん110番」の運営</p> <p>○保育士等を対象とした研修会を継続実施</p> <p>・地域子育て支援センター担当者研修会A型(国庫補助事業)</p> <p>・地域子育て支援センター担当者研修会B型(国庫補助事業)</p> <p>・保育所保育・保健研修セミナー(日本財団助成事業) 2回</p> <p>・保育所子育て相談推進セミナー(日本財団助成事業) 2回</p> <p>○地域に開かれた保育所の活動に関する調査研究(社会福祉・医療事</p>